

減災のための目標(案)

隠岐圏域(島前)における災害リスク

- ① 要配慮者利用施設が土砂災害警戒区域内にあり、適切な避難行動が必要
→施設管理者等の水防災に関する理解を促進する取組みが必要
→避難に時間を要することから早めの避難勧告等の発令が必要

- ② 土砂災害警戒区域内に住家・社会福祉施設、学校、医療施設、行政機関などといった重要な施設があり、一旦、被災してしまうと住民生活への影響は甚大
→住民生活を早期に復旧するために施設や基盤の保全が必要



被災特性を踏まえた、適切な目標と取組方針の設定が重要

●5年間で達成すべき目標

河川等の洪水被害・土砂災害に対し、「逃げ遅れによる人的被害をなくすこと」、「地域社会機能の継続性を確保すること」を目指す。

●目標達成に向けた3本柱

1. 水害・土砂災害リスク情報等を地域と共有し、命を守るための確実な避難の実現
2. 要配慮者利用施設における確実な避難
3. 被災すると社会経済に大きな影響を与える施設や基盤の保全を図る